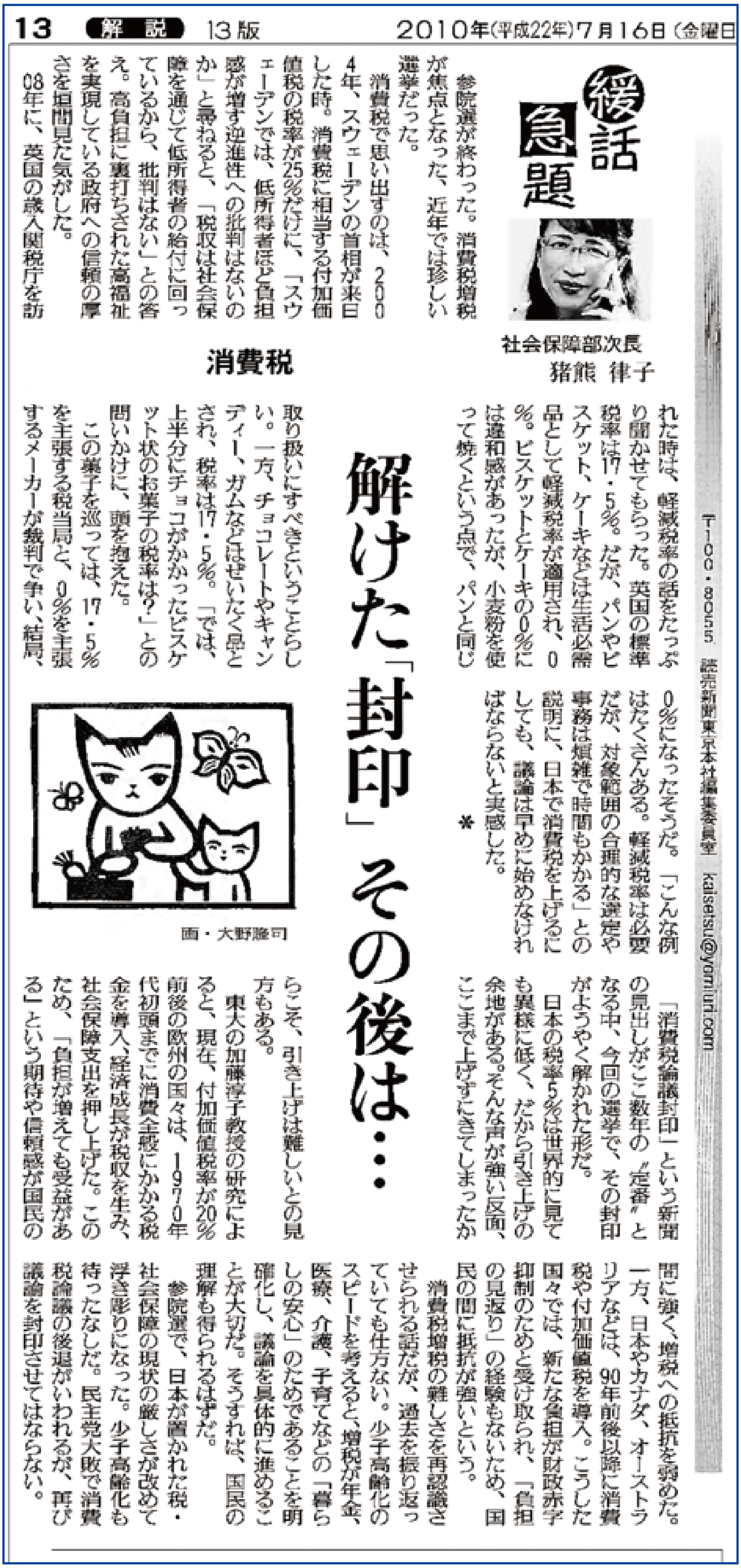


13　解説　13版　2010年（平成22年）7月16日（金曜日）

緩話急題

社会保障部次長　猪熊　律子

解けた「封印」その後は…

消費税

参院選が終わった。消費税増税が焦点となった、近年では珍しい選挙だった。

消費税で思い出すのは、2004年、スウェーデンの首相が来日した時。消費税に相当する付加価値税の税率が25％だけに、「スウェーデンでは、低所得者ほど負担感が増す逆進性への批判はないのか」と尋ねると、「税収は社会保障を通じて低所得者の給付に回っているから、批判はない」との答え。高負担に裏打ちされた高福祉を実現している政府への信頼の厚さを垣間見た気がした。

08年に、英国の歳入関税庁を訪れた時は、軽減税率の話をたっぷり聞かせてもらった。英国の標準税率は17・5％。だが、パンやビスケット、ケーキなどは生活必需品として軽減税率が適用され、0％。ビスケットとケーキの0％には違和感があったが、小麦粉を使って焼くという点で、パンと同じ取り扱いにすべきということらしい。一方、チョコレートやキャンディー、ガムなどはぜいたく品とされ、税率は17・5％。「では、上半分にチョコがかかったビスケット状のお菓子の税率は？」との問いかけに、頭を抱えた。

この菓子を巡っては、17・5％を主張する税当局と、0％を主張するメーカーが裁判で争い、結局、0％になったそうだ。「こんな例はたくさんある。軽減税率は必要だが、対象範囲の合理的な選定や事務は煩雑で時間もかかる」との説明に、日本で消費税を上げるにしても、議論は早めに始めなければならないと実感した。

＊

「消費税論議封印」という新聞の見出しがここ数年の〝定番〟となる中、今回の選挙で、その封印がようやく解かれた形だ。

日本の税率5％は世界的に見ても異様に低く、だから引き上げの余地がある。そんな声が強い反面、ここまで上げずにきてしまったからこそ、引き上げは難しいとの見方もある。

東大の加藤淳子教授の研究によると、現在、付加価値税率が20％前後の欧州の国々は、1970年代初頭までに消費全般にかかる税金を導入、経済成長が税収を生み、社会保障支出を押し上げた。このため、「負担が増えても受益がある」という期待や信頼感が国民の間に強く、増税への抵抗を弱めた。一方、日本やカナダ、オーストラリアなどは、90年前後以降に消費税や付加価値税を導入。こうした国々では、新たな負担が財政赤字抑制のためと受け取られ、「負担の見返り」の経験もないため、国民の間に抵抗が強いという。

消費税増税の難しさを再認識させられる話だが、過去を振り返っていても仕方ない。少子高齢化のスピードを考えると、増税が年金、医療、介護、子育てなどの「暮らしの安心」のためであることを明確化し、議論を具体的に進めることが大切だ。そうすれば、国民の理解も得られるはずだ。

参院選で、日本が置かれた税・社会保障の現状の厳しさが改めて浮き彫りになった。少子高齢化も待ったなしだ。民主党大敗で消費税論議の後退がいわれるが、再び議論を封印させてはならない。

画・大野隆司

〒100・8055　読売新聞東京本社編集委員室　kaisetsu@yomiuri.com

2010.07.16 読売新聞朝刊解説面

讀賣新聞　（第三種郵便物認可）

年金をはじめ、社会保障の負担と給付をめぐる議論が活発になっている。急速な少子高齢化で、税や社会保険料の負担増は避けられないが、欧州ではすでに高負担を実施している国が少なくない。国民は、なぜ重い負担を受け入れているのか。スウェーデンとフランスで人々の暮らしぶりを探り、日本での負担増論議のあり方を考えた。（社会保障部　猪熊　律子、写真も）

高負担容認 カギは「公平」

社会保障

スウェーデン・仏の場合

ストックホルム近郊の自宅でくつろぐアンナさん一家。税などの負担は軽くないが、生活に安心感はあるという

◆納税の意欲

ストックホルム中央駅から電車で約五十分。駅にアンナ・ブリンクさん(30)が現れた。乳母車の中にいるのは一人息子のマルティンちゃん(1)だ。

濃緑色のシラカバ並木を数分歩くと、庭付きの木造一軒家に着いた。家の広さは約九十五平方メートル。二年前、百二十五万クローナ（約千八百七十五万円）で購入、パートナーのベングト・ビードルンドさん(38)と三人で暮らしている。

収入は、商標関連会社事務職のアンナさんが月約二万クローナ（約三十万円）、消防士のベングトさんは同約二万三千五百クローナ（約三十五万円）。いずれも平均的な水準で、高所得層に比べれば税負担は低いが、それでも収入の三分の一が税金で消える。

残った可処分所得の中で、最大の出費は月々約六千クローナ（約九万円）の家のローン。ほかに食費（五千クローナ、約七万五千円）、車のローン（千三百クローナ、約二万円）、車や家の保険、電気代、保育所代（各千クローナ、約一万五千円）、電話代（六百クローナ、約九千円）など。日本の消費税にあたる付加価値税が原則25％と高いので、外食はしないし服もめったに買わない。

「子供がいない時は、なぜこんなに税金が高いんだと思っていたが、今は納得できる」とベングトさん。出産費用は無料だし、子供の医療費も十八歳になるまで無料。育児休業中は賃金の原則八割が保障される。子供が十六歳までは月九百五十クローナ（約一万四千円）の児童手当が給付され、教育費も大学まで無料だ。

スキャナー
SCANNER

国民が高負担を受け入れている理由として、「未来研究所」のヨアキム・パルメ所長は「給付の普遍性」を強調する。高齢者や困窮世帯だけではなく、現役の子育て世代や中間所得層にも納得できる給付があることが、国民全体の納税意欲を高めているという。「給付が目に見える形で公平に行われていると信じられる限り、人々は負担に耐えられるのです」

◆使途が問題

やはり高負担国として知られるフランスで大きな役割を果たしているのが、この国で生まれたといわれる付加価値税だ。税率は原則19・6％で、租税収入の約半分を占める。また、所得税に加えて一九九一年に有力な社会保障財源として導入された新税「一般社会拠出金」（税率原則7・5％）は、給与だけでなく資産や退職年金なども課税対象となっている。

一般市民の負担感はどうか。パリ市内のアパートに住む会社員ペドロ・ブランキさん(45)と妻でコミュニケーション・コンサルタントのブリジット・モランさん(44)宅を訪れた。年収は二人あわせて約十一万ユーロ（約千五百四十万円）。ここから所得税約八千ユーロ（約百十二万円）を払う。子供が二人いるので優遇されているものの、一般社会拠出金や社会保険料を加えると、負担は収入の三割を超える。さらに、買い物時には付加価値税が加算される。

育休、無料医療…手厚い給付

現役子育て世代にも満足感

ただ、「税金を高いとは思わない。いい質の教育が大学まで無料で提供され、世界最高水準の医療がほぼ無料で受けられ、万一の時は失業保険もある」とブリジットさん。税金の使い道が適切かどうかが問題――と二人は口をそろえた。

付加価値税の負担感が意外と低い背景に、生活必需品の税率を低く抑える「複数税率」（食料品は5・5％）の仕組みのほか、全世代が負担しているという公平感もある。高負担社会が持続できる理由として、社会問題職業監督局のミッシェル・ラロック監察長官は、「生活に密着した給付の手厚さが大きい」と指摘する。

◇

高齢化が早くから進んだ欧州諸国では、時間をかけて徐々に負担が上がり、それに応じた給付の仕組みができあがってきた。急速な少子高齢化で短期間に負担増を強いられる日本でも今後、多くの人が納得できる負担と給付のシステムを考える必要がある。

スウェーデンやフランスで参考になるのは、負担の見返りである給付の配分方法だ。人生のサイクルに応じて効率的に行っており、特に現役子育て世帯への給付が充実している。

日本の社会保障給付は高齢者に偏り、現役世代は極端に少ない。負担増が避けられない以上、より広く薄く負担してもらう仕組みにする一方で、育児支援など働き盛り世代への給付にも配慮すべきではないか。

負担増、日本も不可避

現役世代にさらに重荷も

日本の社会保障負担は、高齢化が早くから進んだ欧州諸国に比べると、低い水準にある。サラリーマンが負担する年金、医療、介護などの社会保険料率の合計は、日本が年収の23・4％（二〇〇二年）なのに対し、スウェーデンは35・5％、フランスでは41・6％（いずれも九八年）だ。

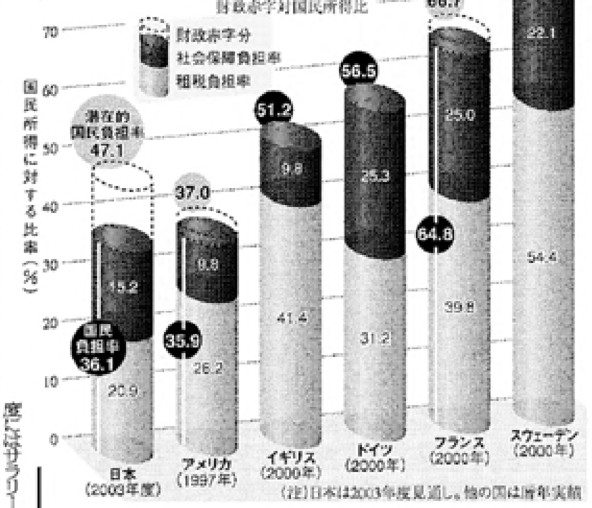
税を含めた「国民負担率」も、日本は36・1％（二〇〇三年度）。スウェーデン76・5％、フランス64・8％（いずれも二〇〇〇年）など、欧州の主な国は50％を超えている。

しかし日本も、今後は負担増が避けられない。厚生労働省は、二〇〇四年度の年金改革に向けて、現在は年収の13・58％の厚生年金保険料率を、将来は20％にすることを提案している。同省の予測では、二〇二五年度にはサラリーマンの社会保険料率の合計は35・4％に上昇する見通しだ。国民負担率も52・5％になると推計されている。

より生活実態に近い家計レベルでも、勤労者世帯の家計に占める社会保険料・税（所得税、消費税など）負担は、二〇〇〇年の18・2％が二〇二五年には27・5％に膨らむ。海外の社会保障制度に詳しい山口県立大学の田中耕太郎教授は、「教育費や住宅ローンを抱える世帯の負担が過重になる恐れがある。現役中堅サラリーマンが、負担増に耐えられるかどうか疑問だ」と話している。

国民負担率の国際比較（厚生労働省資料から）

国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率
潜在的国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比



（注）日本は2003年度見通し。他の国は暦年実績

■国民負担率　税と社会保障負担の合計が国民所得に占める割合。税には法人税が含まれ、保険料には企業負担分も入っているので、家計に占める割合とは違う。日本の場合、財政赤字を加えた「潜在的国民負担率」は47.1％（2003年度）になっている。

2003.06.11 読売新聞朝刊３面